

# 平成21年12月期 第2四半期決算短信

平成21年8月10日

上場会社名 株式会社 京都ホテル

上場取引所 大

コード番号 9723 URL <http://www.kyotohotel.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平岩 孝一郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 柳瀬 光義

TEL 075-211-5111

四半期報告書提出予定日 平成21年8月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年12月期第2四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第2四半期	4,601	△10.3	136	△59.9	△109	—	△52	—
20年12月期第2四半期	5,127	△1.4	340	△22.5	81	△52.2	15	△89.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第2四半期	△5.14	—
20年12月期第2四半期	1.48	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第2四半期	21,325	1,768	8.3	171.99
20年12月期	21,843	1,853	8.5	180.24

(参考) 自己資本 21年12月期第2四半期 1,768百万円 20年12月期 1,853百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	—	—	3.00	3.00
21年12月期	—	—	—	—	—
21年12月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,490	△9.5	603	△34.8	116	△72.9	71	△66.5	6.90

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有  
新規 一社 (社名 ) 除外 1社 (社名 京都ホテル実業株式会社 )  
(注)詳細は、5ページ「定性的情報・財務諸表等」4. その他をご覧ください。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 有  
(注)詳細は、5ページ「定性的情報・財務諸表等」4. その他をご覧ください。

#### (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年12月期第2四半期	10,338,000株	20年12月期	10,338,000株
② 期末自己株式数	21年12月期第2四半期	54,854株	20年12月期	52,753株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年12月期第2四半期	10,284,032株	20年12月期第2四半期	10,293,315株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.当連結会計期間より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2.業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項につきましては、4ページ「定性的情報・財務諸表等」3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨秋来の世界的な金融市場の混乱の影響が企業業績や雇用情勢のマイナス要因として大きくのしかかり、個人消費も低迷基調のまま推移いたしました。

京都のホテル業界におきましては、為替円高の影響もあって外国人観光客の宿泊者数減少や法人宴会等の受注減少も広範囲に見られました。加えて新型インフルエンザのまん延懸念がとりわけ関西地区に広がったことから観光客の減少に拍車がかかり、大変厳しい環境が続きました。

このような環境のもと、当社におきましては、京都ホテルオークラの新創業15周年を記念して、各レストランにおいて記念メニューを販売したほか、宴会部門ではオークラウエディングセレクションの開催および全社セールス運動を実施するなど、積極的なセールス活動に取り組み、業績の維持に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は46億148万円（前年同期比10.3%減）、営業損失は5,287万円となりました。

ホテル事業の部門別の営業概況は次のとおりです。

#### （宿泊部門）

京都ホテルオークラは、国内エージェントの個人旅行、外国人旅行の減少により、客室稼働率は75.5%と前年同期比3.2ポイント減となりました。インターネット予約は単価を抑え、稼働を上げる施策で順調に推移しましたが、新型インフルエンザの影響による個人客の減少で、売上高は前年同期比1億465万円減となりました。

からすま京都ホテルは、外国人旅行に大きな落ち込みが無かったものの、国内エージェント団体が苦戦をし、また新型インフルエンザによる修学旅行のキャンセルなどから、売上高は前年同期比4,892万円減となりました。

この結果、売上高は13億9,304万円（前年同期比9.9%減）となりました。

#### （宴会部門）

京都ホテルオークラは、婚礼部門で単価アップ施策を展開し予算単価は上回りましたが、5月、6月の件数及び客数の減少が大きく、売上高は前年同期比1億2,584万円減となりました。一般宴会におきましては、インセンティブや大型宴会の減少に加え、茶菓会議の件数、客数の減が大きく、売上高は前年同期比4,777万円減となりました。

からすま京都ホテルは、展示会、出張宴会が順調に推移しましたが、大型宴会の件数が減少し、さらに新型インフルエンザの影響による修学旅行のキャンセルで売上高は前年同期比3,578万円減となりました。

この結果、売上高は17億2,077万円（前年同期比10.8%減）となりました。

#### （レストラン部門）

京都ホテルオークラは、新創業15周年を迎え記念メニューを展開し、販売強化に取り組みました。レストラン全体で客単価は増したものの客数が減少し、昨年好調であった鉄板焼レストラン「ときわ」、テラスレストラン「ベルカント」が苦戦、さらに新型インフルエンザの影響があったものの、連結子会社の吸収合併で当年4月より京料理「栗田山荘」を当部門に加えたことにより、売上高は前年同期比445万円増となりました。

からすま京都ホテルは、中国料理「桃李」、味処「すすほり」で低価格なランチメニューを展開し、集客に努めました。ディナーでは昨年好調であったオーダーバイキングを実施しましたが客数が伸び悩み、売上高は前年同期比2,040万円減となりました。

この結果、売上高は12億8,367万円（前年同期比1.2%減）となりました。

#### （その他部門）

施設賃貸料、電話等の売上高は2億400万円（前年同期比41.9%減）となりました。

なお、前年同期と比較して大きく減少している主な要因は、平成20年4月に連結子会社であった京都ホテルサービス(株)を当社に吸収合併したことにより4月以降の子会社売上が無くなったこと、及び当年4月に連結子会社であった京都ホテル実業(株)を当社に吸収合併し、売上区分をレストラン部門売上としたことによります。

部門別の売上高および構成比等は、以下のとおりです。

区分	21年12月期第2四半期（累計） （自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日）		前年同期比 （%）
	金額（千円）	構成比（%）	
宿泊部門	1,393,040	30.3	△9.9
宴会部門	1,720,772	37.4	△10.8
レストラン部門	1,283,673	27.9	△1.2
その他部門	204,003	4.4	△41.9
合計	4,601,489	100.0	△10.3

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### (1) 資産、負債及び純資産に関する分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ5億1,806万円減少し、213億2,544万円となりました。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ4億3,293万円減少し、195億5,679万円となりました。

また、純資産は利益剰余金が前連結会計年度末に比べ8,373万円減少し、17億6,864万円となり、自己資本比率は8.3%となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、長期借入金の返済、売上債権の減少および四半期純損失となったことなどにより前連結会計年度末に比べ1億2,712万円減少し、12億3,475万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は3億102万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失1億1,618万円、仕入債務の増加額1億3,351万円あったものの、減価償却費3億9,960万円、売上債権の減少額2億382万円等の要因によるものです。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3,194万円となりました。これは主に定期預金の解約による増加要因はあったものの、有形固定資産の取得による支出4,672万円によるものです。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3億9,620万円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出3億4,520万円、配当金の支払いによる支出2,997万円によるものです。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年12月期の通期連結業績予想につきましては、前回予想（平成21年5月8日公表）から、売上高、営業利益、経常利益及び当期純利益の予想をそれぞれ下方修正いたしました。

詳細につきましては、平成21年8月7日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

連結子会社でありました、京都ホテル実業株式会社を平成21年4月1日付けで当社に吸収合併いたしました。  
なお、損益計算書につきましては、平成21年1月1日から平成21年3月31日までを連結しております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社及び連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を9～15年としておりましたが、第1四半期連結会計期間より法人税法の改正を契機として資産の使用状況等の見直しを行った結果、耐用年数を8～10年に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,234,756	1,377,481
売掛金	316,190	520,014
原材料及び貯蔵品	52,157	101,177
繰延税金資産	93,942	29,060
その他	47,342	52,495
貸倒引当金	△1,530	△2,432
流動資産合計	1,742,858	2,077,797
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,575,577	13,851,018
機械装置及び運搬具(純額)	64,324	65,413
土地	5,049,750	5,049,750
工具、器具及び備品(純額)	315,653	361,975
リース資産(純額)	83,956	—
建設仮勘定	—	69,374
有形固定資産合計	19,089,263	19,397,531
無形固定資産		
ソフトウェア	27,579	32,257
リース資産	135,584	—
その他	4,429	4,429
無形固定資産合計	167,594	36,687
投資その他の資産		
投資有価証券	151,524	152,211
繰延税金資産	54,778	52,677
その他	129,684	136,861
貸倒引当金	△10,260	△10,260
投資その他の資産合計	325,727	331,490
固定資産合計	19,582,584	19,765,709
資産合計	21,325,443	21,843,506

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	115,410	248,929
短期借入金	2,257,000	2,257,000
1年内返済予定の長期借入金	619,200	605,800
未払法人税等	13,835	58,964
未払金	545,835	637,935
その他	515,740	478,985
流動負債合計	4,067,022	4,287,615
固定負債		
長期借入金	13,865,820	14,224,420
退職給付引当金	102,699	109,352
長期預り保証金	1,300,242	1,297,835
役員退職慰労引当金	30,666	70,502
リース債務	190,343	—
固定負債合計	15,489,771	15,702,109
負債合計	19,556,793	19,989,724
純資産の部		
株主資本		
資本金	950,000	950,000
資本剰余金	209,363	209,363
利益剰余金	639,350	723,084
自己株式	△23,474	△22,484
株主資本合計	1,775,238	1,859,963
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△6,589	△6,181
評価・換算差額等合計	△6,589	△6,181
純資産合計	1,768,649	1,853,782
負債純資産合計	21,325,443	21,843,506

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)
売上高	4,601,489
売上原価	931,077
売上総利益	3,670,412
販売費及び一般管理費	3,533,923
営業利益	136,489
営業外収益	
受取利息	407
受取配当金	1,500
受取手数料	4,294
その他	5,205
営業外収益合計	11,409
営業外費用	
支払利息	237,581
その他	19,969
営業外費用合計	257,551
経常損失(△)	△109,652
特別損失	
固定資産除却損	6,537
特別損失合計	6,537
税金等調整前四半期純損失(△)	△116,189
法人税、住民税及び事業税	3,392
法人税等調整額	△66,703
法人税等合計	△63,311
四半期純損失(△)	△52,878

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△116,189
減価償却費	399,601
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△902
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△6,653
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△39,835
受取利息及び受取配当金	△1,908
支払利息	237,581
固定資産除却損	6,537
売上債権の増減額 (△は増加)	203,824
たな卸資産の増減額 (△は増加)	49,019
仕入債務の増減額 (△は減少)	△133,519
未払金の増減額 (△は減少)	△17,885
その他	△6,579
小計	573,091
利息及び配当金の受取額	1,908
利息の支払額	△238,624
法人税等の支払額	△35,351
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>301,023</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の増減額 (△は増加)	15,600
有形固定資産の取得による支出	△46,724
無形固定資産の取得による支出	△990
その他	170
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△31,944</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入金の返済による支出	△345,200
リース債務の返済による支出	△20,035
自己株式の取得による支出	△990
配当金の支払額	△29,978
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△396,204</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△127,125
現金及び現金同等物の期首残高	1,361,881
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,234,756

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自平成21年1月1日 至平成21年6月30日）において、当連結企業集団はホテル事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

〔所在地別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自平成21年1月1日 至平成21年6月30日）において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

当第2四半期連結累計期間（自平成21年1月1日 至平成21年6月30日）において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		百分比 (%)
	金額 (千円)		
I 売上高		5,127,308	100.0
II 売上原価		1,075,847	21.0
売上総利益		4,051,461	79.0
III 販売費及び一般管理費		3,711,072	72.4
営業利益		340,388	6.6
IV 営業外収益			
1. 受取利息	1,030		
2. 受取配当金	1,540		
3. 受取手数料	3,447		
4. その他	4,258	10,277	0.2
V 営業外費用			
1. 支払利息	250,029		
2. その他	18,789	268,818	5.2
経常利益		81,847	1.6
VI 特別損失			
1. 固定資産除却損	73,868	73,868	1.4
税金等調整前中間純利益		7,979	0.2
法人税、住民税及び事業税	2,855		
法人税等調整額	△10,064	△7,209	△0.1
中間純利益		15,189	0.3

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
区分	金額 (千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前中間純利益	7,979
減価償却費	395,321
貸倒引当金の増減額	1,165
退職給付引当金の増減額	△40,689
役員退職慰労引当金の増減額	△8,773
受取利息及び受取配当金	△2,571
支払利息	250,029
固定資産除却損	73,868
売上債権の増減額	128,681
たな卸資産の増減額	42,365
仕入債務の増減額	△144,109
未払金の増減額	△193,148
その他	△80,552
小計	429,566
利息及び配当金の受取額	2,571
利息の支払額	△254,268
法人税等の支払額	△141,763
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,105
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の純増減額	△2,600
有形固定資産の取得による支出	△300,243
無形固定資産の取得による支出	△13,809
その他	581
投資活動によるキャッシュ・フロー	△316,072
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入金の返済による支出	△344,200
自己株式の取得による支出	△832
配当金の支払額	△30,880
財務活動によるキャッシュ・フロー	△375,913
<b>IV 現金及び現金同等物の増減額</b>	△655,880
<b>V 現金及び現金同等物の期首残高</b>	1,641,384
<b>VI 現金及び現金同等物の中間期末残高</b>	985,504